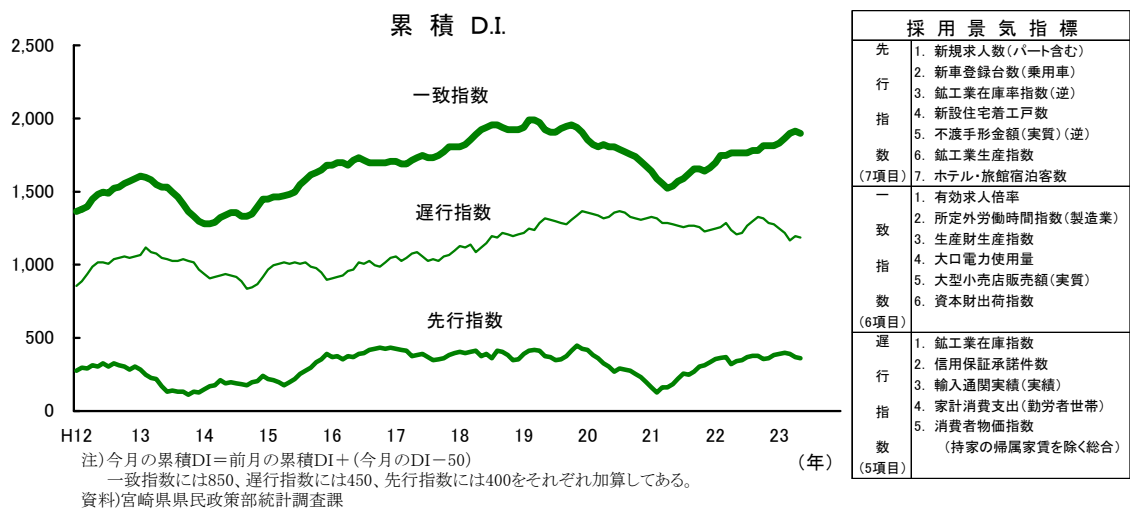


1. 景気動向指数

平成 23 年 5 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率や資本財出荷指数の 2 項目がプラスとなったものの、全体では 33.3%と 1 年 6 カ月ぶりに 50.0%を下回った（6 項目のうちプラス 2、マイナス 4）。

先行指数は、新設住宅着工戸数、不渡手形金額（実質）（逆）、ホテル・旅館宿泊客数の 3 項目がプラスとなったものの、全体では 42.9%と 3 カ月連続で 50%を下回った（7 項目のうちプラス 3、マイナス 4）。

遅行指数は、信用保証承諾件数や消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の 2 項目がプラスとなったものの、全体では 40.0%と 2 カ月ぶりに 50%を下回った（5 項目のうちプラス 2、マイナス 3）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものを。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行性を表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

5 月の鉱工業生産指数は、87.7 で前年比 17.4%減と 3 カ月連続で前年を下回った。

主要業種別にみると、繊維（8.3%増）は前年を上回ったものの、電子部品・デバイス（36.4%減）、化学（1.0%減）、食料品（6.3%減）は前年を下回った。

	全体	電子部品・デバイス	食料品	化学	繊維
22年 5月	106.2	172.0	98.0	59.4	85.8
6月	114.2	193.8	93.1	84.5	83.1
7月	103.7	139.6	83.2	109.3	94.5
8月	105.8	170.9	77.4	101.2	90.0
9月	102.6	123.7	103.7	98.4	84.5
10月	104.7	129.8	110.4	88.6	84.5
11月	104.2	123.9	100.7	106.4	91.3
12月	98.0	98.5	103.5	97.9	92.7
23年 1月	90.7	97.6	76.9	102.4	91.0
2月	98.1	121.6	88.5	92.1	90.7
3月	100.6	102.5	101.9	111.8	98.5
4月	95.5	103.5	99.9	101.1	95.9
5月	87.7	109.4	91.8	58.8	92.9
前年同月比(%)	△ 17.4	△ 36.4	△ 6.3	△ 1.0	8.3

資料)宮崎県統計課

注) 製造業全体(10,000)のウェイト配分は、電子部品・デバイス(2368.7)、食料品(1793.6)化学(1234.4)繊維(911.7)の4業種で全体の6割

3. 建設関連

① 公共工事

7月の公共工事請負高は、90億5,500万円で前年比8.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、市町村は20.8%増となったものの、国、県、その他（独立行政法人等）はそれぞれ19.8%減、26.5%減、50.7%減となった。

公共工事請負高 (単位:千万円、%)

	総額		発注者別内訳			
	前年比		国	県	市町村	その他
22年 7月	992	△ 35.1	251	310	369	63
8月	1,193	△ 18.8	407	330	382	74
9月	1,335	△ 40.6	147	565	506	117
10月	1,552	△ 5.3	311	733	485	24
11月	1,338	△ 3.4	326	535	457	21
12月	1,346	4.8	366	492	363	124
23年 1月	1,012	10.3	83	447	350	132
2月	978	26.3	248	310	227	194
3月	2,071	32.2	1,064	642	329	36
4月	1,556	△ 27.2	501	505	196	353
5月	449	△ 40.0	75	91	175	107
6月	1,010	19.9	235	123	299	353
7月	906	△ 8.8	201	228	446	31

注) 四捨五入により内訳の合計と総額が一致しない所がある

資料) 西日本建設業保証(株)

② 着工建築物

6月の着工建築物は、棟数が449棟で前年比2.7%増、床面積は9万16百㎡で5.0%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数13.1%増、床面積36.1%増となり、非居住用は棟数25.9%減、床面積19.8%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用92.0%減、商業用69.3%減、サービス業用30.0%増となった。

建築物の着工推移 (単位:棟、百㎡、%)

	全体		居住用		非居住用		鉱工業用	商業用	サービス業用
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	床面積	床面積	床面積
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比
22年 6月	437	872	321	387	116	485	71	107	203
7月	453	807	358	490	95	317	23	87	144
8月	492	801	370	443	122	358	22	45	219
9月	554	1,208	404	484	150	725	43	143	429
10月	500	1,102	385	555	115	547	15	22	385
11月	454	759	337	468	117	291	16	87	94
12月	502	793	370	497	132	295	67	24	112
23年 1月	432	816	353	436	79	380	54	75	182
2月	417	927	320	384	97	543	168	106	110
3月	376	673	288	369	88	304	121	10	71
4月	458	839	362	452	96	387	28	13	269
5月	398	856	307	376	91	481	24	40	87
6月	449	916	363	527	86	389	6	33	264
前年比	2.7	5.0	13.1	36.1	△ 25.9	△ 19.8	△ 92.0	△ 69.3	30.0

資料) 国土交通省

③ 住宅着工

6月の新設住宅着工戸数は、600戸で前年比46.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、持家は11.9%増、貸家は106.0%増、分譲は20.0%増（マンションが前年0戸→本年0戸、一戸建が前年40戸→本年48戸）となった。

新設住宅着工戸数 (単位:戸、%)

	総数		持家		貸家		分譲	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
22年 6月	409	△ 21.8	219	△ 9.9	149	△ 37.1	40	△ 7.0
7月	574	20.1	243	1.3	296	55.0	35	△ 5.4
8月	432	6.9	273	19.7	129	27.7	28	△ 61.1
9月	474	26.4	300	42.2	128	△ 3.8	26	△ 16.1
10月	597	△ 0.7	296	12.5	235	△ 19.0	66	46.7
11月	526	42.2	252	15.6	200	51.5	73	284.2
12月	591	△ 7.4	227	△ 10.3	311	14.8	38	△ 65.8
23年 1月	428	△ 17.5	245	17.8	133	△ 45.3	48	△ 14.3
2月	351	△ 17.4	229	11.7	82	△ 55.9	38	11.8
3月	382	△ 24.2	214	△ 14.1	143	△ 35.6	25	△ 24.2
4月	461	27.0	266	43.8	143	△ 8.3	43	95.5
5月	377	16.4	210	△ 7.5	130	73.3	35	75.0
6月	600	46.7	245	11.9	307	106.0	48	20.0

資料) 国土交通省

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

6月の大型小売店販売額は、68億4,200万円で前年比5.0%減と7カ月連続で前年を下回った。

商品別では、衣料品は19億5,600万円で7.8%減、飲食料品は27億3,000万円で1.7%減、その他計は21億5,600万円で4.6%減といずれも前年を下回った。

大型小売店販売動向

(単位:百万円、%)

	合計販売額		衣料品		飲食料品		その他計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
22年 6月	6,577	1.1	2,097	△ 7.5	2,299	7.7	2,182	2.3
7月	7,845	0.7	2,280	△ 7.3	2,913	5.2	2,652	7.1
8月	7,320	3.5	1,885	△ 3.0	2,889	4.9	2,546	6.3
9月	6,344	4.8	1,819	△ 5.1	2,299	9.3	2,226	5.7
10月	7,061	3.3	2,280	△ 2.8	2,369	5.7	2,413	8.0
11月	7,149	4.6	2,308	△ 1.5	2,534	10.0	2,307	6.8
12月	9,623	△ 5.0	2,671	△ 5.8	3,681	△ 2.8	3,271	1.5
23年 1月	7,527	△ 4.2	2,440	△ 11.4	2,585	1.9	2,502	△ 2.1
2月	6,678	△ 1.6	1,624	△ 14.1	2,905	4.9	2,149	1.7
3月	6,957	△ 6.9	1,863	△ 16.6	2,760	1.7	2,334	△ 4.7
4月	7,353	△ 5.6	2,002	△ 12.7	2,778	△ 0.5	2,574	△ 1.7
5月	7,075	△ 5.0	1,958	△ 7.9	2,807	△ 2.0	2,311	△ 4.1
6月	6,842	△ 5.0	1,956	△ 7.8	2,730	△ 1.7	2,156	△ 4.6

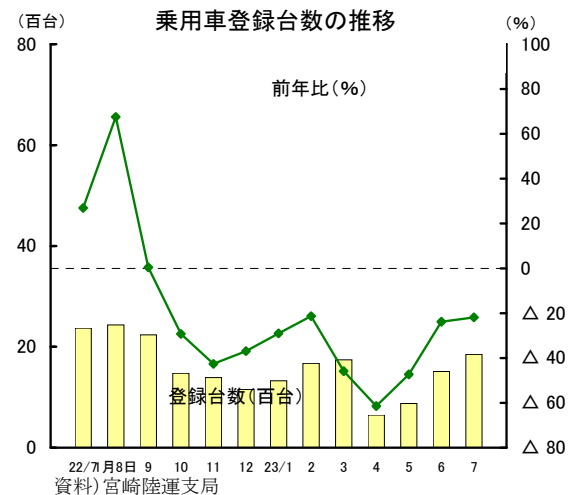
資料)九州経済産業局

売場面積1,500㎡以上の百貨店・スーパー36店舗。全店ベース。

② 乗用車新車販売動向

7月の乗用車新車登録台数は、1,852台で前年比21.9%減と10カ月連続で前年を下回った。震災による自動車メーカーからの供給不足は改善しつつあるものの、エコカー補助金終了(22年9月7日)の反動減で前年割れが続いている。

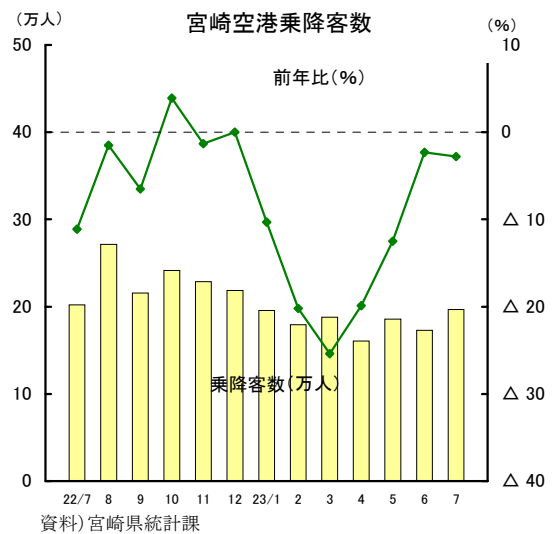
車種別にみると、普通車が774台で24.0%減となり、小型車は1,078台で20.3%減となった。



5. 空港乗降客数

7月の宮崎空港乗降客数は、196,621人で前年比2.8%減と7カ月連続で前年を下回った。

乗客数は94,599人(前年98,395人)と減少し、降客数も102,022人(前年103,874人)と減少した。



6. 消費者物価指数

6月の宮崎市の消費者物価指数は、98.1で前年比0.3%減と29カ月連続で前年を下回った。

これを費目別にみると、光熱・水道(2.6%増)、交通・通信(2.0%増)など4費目は上昇したものの、住居(1.1%減)、家具・家事用品(4.4%減)など6費目が下落した。

※総務省は8月12日、5年ぶりに消費者物価指数の基準改定を行い、平成22年を100とした新たな物価変動の結果を発表した。

※6月の全国消費者物価総合指数は、改定により、0.6ポイント(17年基準 前年比0.2%増→22年基準 同0.4%減)下方修正され、マイナスに転じた。右図は当月まで17年基準で表記。

消費者物価指数 (平成17年=100)

	宮崎市		全国	
	値	前年比 (%)	値	前年比 (%)
22年 6月	98.4	△ 1.5	99.7	△ 0.7
7月	98.1	△ 1.2	99.2	△ 0.9
8月	98.5	△ 1.2	99.5	△ 0.9
9月	98.5	△ 1.2	99.8	△ 0.6
10月	98.8	△ 0.2	100.2	0.2
11月	98.2	△ 0.4	99.9	0.1
12月	98.0	△ 1.1	99.6	0.0
23年 1月	97.7	△ 1.0	99.4	0.0
2月	97.7	△ 0.7	99.3	0.0
3月	97.8	△ 1.1	99.6	0.0
4月	97.6	△ 0.7	99.9	0.3
5月	98.0	△ 0.1	100.0	0.3
6月	98.1	△ 0.3	99.9	0.2

資料) 宮崎県統計課

7. 企業倒産

7月の企業倒産件数は、7件で前年比12.5%減と2カ月連続で前年を下回った。負債金額は6億4,200万円で前年比64.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

業種別は、建設業4件、卸売業2件、運輸業1件。

企業倒産 (単位: 件、百万円、%)

	件数		負債金額	
	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
22年 7月	8	0.0	391	△ 40.1
8月	4	0.0	475	84.8
9月	5	66.7	649	183.4
10月	2	100.0	83	6.4
11月	6	50.0	570	613.0
12月	3	△ 57.1	244	△ 89.0
23年 1月	4	△ 42.9	5,210	275.4
2月	3	△ 50.0	497	△ 75.4
3月	4	△ 20.0	973	△ 81.5
4月	7	16.7	2,581	457.5
5月	5	0.0	2,554	1.3
6月	3	△ 62.5	163	△ 86.0
7月	7	△ 12.5	642	64.2

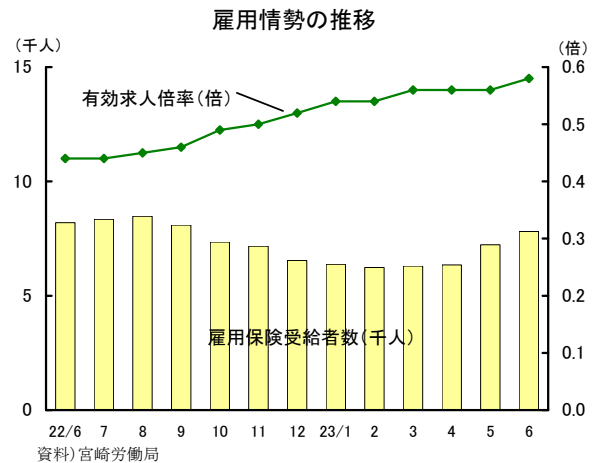
資料) 東京商工リサーチ

8. 雇用情勢

6月の有効求人倍率は、前月を0.02ポイント上回る0.58倍となった。

新規求人数は、6,611人で前年比22.1%増となった。製造業（44.5%増）、建設業（28.6%増）、医療、福祉（25.3%増）など14業種が増加し、教育、学習支援業（10.3%減）、公務、その他（23.3%減）など4業種が減少した。

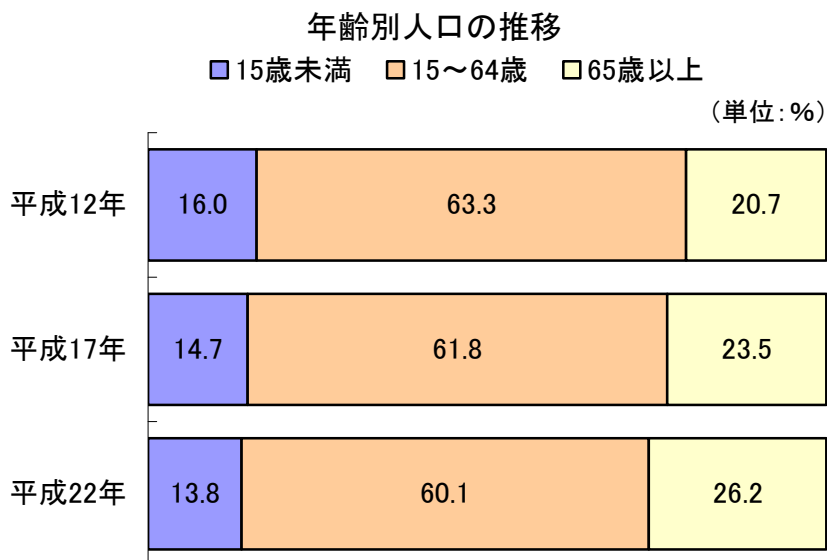
雇用保険受給者数は、7,807人で前年比4.6%減と17カ月連続で減少した。



〈今月のトピックス〉～ 男女別、年齢別人口 (国勢調査抽出速報集計)

総務省が発表した平成22年国勢調査抽出速報集計結果(全世帯の約100分の1の世帯を抽出した速報値)によると、宮崎県の人口総数113万5,100人の内訳は男性が53万1,900人、女性が60万3,200人で、男女別比率は男性46.9%、女性53.1%となった。宮崎県は全国(男性48.8%、女性51.2%)と比べて、男性の比率が1.9ポイント低い。

一方、年齢別人口は、15歳未満が15万5,600人、15～64歳が67万8,500人、65歳以上が29万5,500人となった。宮崎県の65歳以上人口が占める比率は26.2%と前回より2.7ポイント上昇、全国平均(23.1%)を上回り、全国で14番目に高い。



資料) 国勢調査 抽出速報集計結果(宮崎県関係分)

※平成22年については、四捨五入の関係上、100%にはならない

※年齢不詳人口を除くため、「年齢別人口計」は「男女別人口計」と合致しない。